埼玉学園大学・川口短期大学　機関リポジトリ

比較経済体制論：制度主義的視点からの展望

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-07-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 内田, 成 メールアドレス: 所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/696

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.

比較経済体制論

── 制度主義的視点からの展望 ──

内　田　　成

1. はじめに

近年において制度を重視する経済学が注目を集めてきている。特に経済システムにおける多様性，あるいは多様な類型間の比較が注目されてきている。それらの中でも比較制度分析（CIA: Comparative Institutional Analysis）とレギュラシオン・アプローチを挙げることができよう[(1)]。もちろん，比較経済体制論は，資本主義体制と社会主義体制といったような異なるシステムの比較という視点からおこなわれていたが，現在においては，資本主義体制の多様性を比較するという分析視角に移行している，といえる。

しかし，グローバリゼーションの進みつつある現在おいて必要なことは，むしろ資本主義という制度の多様性の分析よりも，多様性な経済システムの比較という視点が不可欠である，と思われる。経済システムには普遍的なモデルが存在するのではなく，異なる社会経済的なバックグラウンドに多様な経済システムが並存すると考えることの方が現実的である，といえよう。制度というものを重視し，それを基本に分析をおこなっているのが，ヴェブレン（Thorstein Veblen, 1857-1929）を創始者とする制度派経済学（Institutional Economics）である。そこで私は制度派経済学研究の世界的権威の一人として著名なアラン・G・グルーチー（Allan Garfield Gruchy, 1906-1990）の著作『比較経済システム　第二版』の第１章「経済システムの本質」を採り上げることとした[(2)]。というのも，グルーチーはヴェブレンらの制度派経済学の基本的な分析視角や分析手法を駆使して，比較経済システムにアプローチしているからであり，また，このグルーチーの所説はこれまでほとんど採り上げられる機会がなかったからでもある。

2. システムの一般的概念と経済システムの概念

グルーチーによれば，比較経済体制という領域の発展は経済体制の概念の重要性の基礎となっている。因襲的な経済学者は市場システムが動いている領域内での技術的ならびに制度的枠組み

を所与のものと考えていたので，これまで，その概念にほとんど関心を払ってこなかった。これらの経済学者は全経済システムの様々な部分の分析およびこれらの部分における生産者や消費者の行動に対して時間を割いてきた。このために因襲的な経済学はしばしば「システム経済学」ではなくて「市場経済学」と表現されてきた(3)。

しかし主流派経済学者が第二次世界大戦後，経済システムの研究に着手したが，彼らはすべての経済システムを完全競争経済という単純な観点から見がちであり，比較経済体制という何らかの特定の領域の存在を認めようとはしなかった。それとは対照的にホリスティックなアプローチを持つ経済学者は経済学を正統派経済学の伝統的な経済学研究には含まれない領域をも含むものとして捉えた。

「システム」という概念は，多くの異なった方法で使われているが，あらゆるタイプのシステムの類型は本質的に秩序があり，体系的で，規則的である，という共通の特徴をもっている。言い換えれば，それらは一貫性，パターン，あるいは構成するアイテムの秩序のある配列を示している，といえる。最も一般的な用語では，システムは相互依存的あるいは相互作用する複合体あるいは統合された全体を形づくっているアイテムのパターンである。

システムは静的なシステムと動的なシステムとに分けられる。静的なシステムはメカニズムであるいは均衡であるのに対して，動的なシステムは進化論的なプロセスあるいは発展的な複合体である。この考え方は根本的な方法においてシステムを変化させるために作用している諸力や変化の方向にも関心を払う。

次に経済システムについて見ることにしよう。ワルラスとパレートは，数理的な条件で表現される完全に競争的な交換経済の概念にその純粋経済学を基づかせた。純粋に競争的な交換経済としての経済システムについての彼らの一般的な見解は競争的な資本主義システムという現実の世界から引き出された抽象概念であった。この経済システムについての見解は因襲的な経済学の出発点となり続け，現実の現存する経済システムの研究の出発点として完全に競争的な経済についての仮説的な経済を仮説的なモデルと看做され競争的な経済システムの領域において用いられた(4)。

次にグルーチーは正統派の考え方と非正統派の考え方の違いをその前提にある均衡概念と変化あるいは進化の概念との違いによって説明している。完全に競争的な経済としての経済システムについての見解は均衡概念に基づいている。このモデルは完全に競争的な経済システムから独占的あるいは寡占的営利企業によって支配されている経済体制への動的な発展あるいは進化は考えられていない。経済システムについての均衡的な見方は工業化の過程という経過において，小規模的で競争的な経済が大規模で非競争的な経済へ移行するという動的で制度的な変化を可能としない。

19 世紀の正統派経済学者は静的な均衡として経済システムを見てきたが，マルクス，ヴェブレン，ゾンバルトやホブソンなど非正統派経済学者は経済システムを動的で進化しつつあるプロセスとする見方をもっていた。最近ではガルブレイス，ミュルダールなどが西側世界の先進工業経済を新たに脱工業化時代に移行しつつある経済体制としてアプローチしている。発展しつつあるプロセスとしての経済体制についての見解は経済の構造と機能における変化をもたらす動的諸力に関心を払うものである。このプロセスモデルは変化，発展，対立および不調和を強調する。

「均衡モデルとプロセスモデルの間の重要な差異は，自由市場が数理的用語に変えられが，それに対して後者はできない，という点にある。静的な予測しうる均衡については数理的処理が存在するが，進化するプロセスについての数理的処理は存在しない。経済システムについての進化論的プロセスモデルに組み入れられうる動的な予測できない変化についての数理的処理は存在しない」(5)。

物理的世界を手本にしている経済システムについての均衡論的見解によれば，経済活動の繰り返される規則正しさは物理的世界の規則正しさと類似している。双方のタイプの規則正しさは数理的な処理がしやすく，ある一定の水準の秩序正しさあるいは論理的な取り決めを反映している法則，原理あるいは一般化という公式化もしやすい。限界効用逓減，需給および収穫逓減の法則などは経済システムについての静的均衡的な見解によってカバーされる経済活動に適用しうる規則性の良い事例である。それどころか経済システムが進化しつつあるプロセスであるという理論によれば，そのようないかなる規則性も明らかではない。資本主義あるいは社会主義経済の発展の類似した法則が長期的な経済発展あるいは工業化のプロセスを説明するものではない。しかしながら，進化しつつあるプロセスとしての経済システムの本質をはっきりさせる経済発展あるいは工業化の歴史的なパターンは明らかにしうる。先進工業化経済の進化は行き当たりばったりあるいは形態のない発展ではない。それどころか，進化しつつある工業経済についてガルブレイス，ミュルダールやその他の研究者は工業化のプロセスに固有なロジックあるいはパターンを説明している。

しかし，均衡モデルとプロセスモデルという二つのコンセプトは対立するものでも，相互に排他的なものでもなく，相補的なものである。所与の時間というひとつの地点における経済システムの分析は均衡的アプローチを生む。そこでは経済学者は経済システムの現在の構造および機能を吟味する。経済システムの技術的枠組みならびに制度的枠組みを所与のものと考える場合，均衡経済学者は主として部分，傾向あるいは経済システムの構成要素やどのようにそれらが相互に関連しているかに関心を持つ。彼らは私的セクターにおける市場システムによる，また公的セク

ターにおける政府部門による稀少な経済資源を研究する。現存する経済システムは所与のものとされているから，何が生産されるのか，それがどのように生産されるのか，また誰が購入し，何が生産されるのかを探求する。それとは反対に進化論的経済学者は長期にわたる経済システムの発展あるいは進化を取り扱う。どのような力が全経済システムを決定するのか，どのような発展段階を経済システムが経過してきたのか，そしてどのような方向に進んでゆくのか，ということを知りたいと思っている。経済システムを十分に理解するためには，これらのシステムの研究に均衡的アプローチとプロセスアプローチの双方の利用を必要とする。経済システムの研究に対するこれら二つのアプローチが代替的なアプローチというよりもむしろ相補的なアプローチである。双方のアプローチの統合が必要である[(6)]。

経済システムという用語の定義は，これらの定義をする人々の特定の関心を反映している。標準的あるいは因襲的な経済学者の間では，経済システムという用語の代わりに経済組織という用語を使うことに対する強い選好が存在する。この「システム」よりも「組織」を強調することは，商品やサービスの生産，流通および消費においてルールや秩序に従って従事している参加者を含む組織的取り決めの複合体として経済システムの定義することを導く。この定義は経済システムを静的なバランスあるいは均衡としてみる考え方に基づいている。それは経済システムの進化あるいはその構造および機能の基本的変化を導く諸力を何ら考慮しない。

3. 比較経済学の領域

次に比較経済学の領域について見ることにしよう。これをどのように理解するかはシステムの分析によって研究される問題の種類を明らかにすることで理解することができる。経済学者が様々な経済システムの本質と機能を研究する場合，四つの異なった比較の基礎を使う。第一の基礎は背景にある力あるいは要素に関連している。それは経済システムに大まかに影響を与える。第二の基礎は経済システムの本質やいかにそれらが機能するか，についてより狭い限定された問題を取り扱う。比較の第三の基礎は，それ独自の個人的あるいは集団的目的あるいはその他のシステムの目的などに照らして見られるような，さまざまな経済システムのパフォーマンスの質である。第四の基礎は経済システムが進んでゆく方向やこれらのシステムの進化において発生する段階の主要な特徴に関連している。

経済システムの比較研究は一定の空間あるいは一定の時間のいずれかにもとづいている。一定の空間あるいは国境を超えた比較は，異なった現存する国民経済を横断し，ある同一時点での経済システム全体あるいは特定の部分または構成要素のいずれかを調べる。たとえば，比較評価はソヴィエトの共産主義システムとアメリカの資本主義システムについて，あるいは産業企業，農

業部門，労働市場といった二つのシステムの何か特定の構成要素についておこなわれる。また，さまざまな時代にわたる経済システムを分析する場合やある一定の時間における比較は異なった時代における同じ経済システムを研究する。その他の研究としては異なった経済システムの比較を研究する。

経済システムの比較は，これらの経済システムの構造と機能に影響を与える外因的要因や内生的要因の問題をどのように捕らえるかが問題となる。正統派経済学者によれば，新しいテクノロジー，イデオロギーや政治的な新しい情勢などは外因的要因である。この経済学の考え方では，これらの外因的な社会的および文化的要因は経済学者ではなく，その他の社会科学者によって研究されるべきものであった。他方において，内生的要因は経済システムにとって内在的であり，生産技術，市場の形態，産業企業の規模や労働市場といったような問題に関連している。これらの要因は，経済システムの内的な作用と関係しており，正統派経済学が通常問題にしているものである。

これに対して比較経済学者は経済学の領域を経済システムが機能している社会的および文化的環境などを包含する領域まで拡大した。経済システムの比較は経済システムの外因的要因と内生的要因の双方についての研究を包含している。比較経済学者は異なった経済システムの自然的環境を比較することが重要である，ということに気づいた。彼らは地理的なロケーション，エリア，人口，資源や気候などが，その国の発展水準や経済成長率に非常に関係がある，と看做した。また，海へのアクセス：交通の便は，急速な経済成長率を達成するために広範囲におよぶ外国貿易に従事する必要がある国にとっては重要である。さらに経済システムの本質に影響を与える主要な要因は，その歴史―文化的状況である。それぞれの国は歴史―文化的連続体であり，その国の経済システムの全般的な枠組みを構成している。蓄積された伝統，慣習，態度，信念および価値観を含む非常に異なった文化的および歴史的バックグラウンドなどは経済システムに大きな影響を与えている(7)。

ある国の経済システムを形成するのに寄与しているその他の関連した要因は制度的な複合体である。この制度的な配列の複合体は，その国家の社会的組織を構成し，その階級構造とその経済的，法的および政治的配列を暴露する。国家の経済システムの性質を決定するのに役立つ社会的ならびに文化的影響は，そのイデオロギーが頂点にある。それは態度，信念および価値観の複合体であり，自然的および文化的環境に適合させるための努力において個人および集団を導く。あるイデオロギーは本質的に経済的，政治的，法的あるいは宗教的である。イデオロギーは信念と価値観を結合するから，行動のための刺激となる。

比較経済体制の領域における重要なイデオロギーは経済的，社会的および政治的事柄に関連している。イデオロギーと経済的力と政治的力は密接な関係がある。経済システムについての何ら

かの比較において，これらのシステムの発展のレベルに対する考察が重要である。異なった経済システムの到達度は経済成長，一人当たりの所得の総額，消費および投資によって計られるGNPの割合，雇用と産出量および経済活動などによって比較される。その国の経済発展水準とその経済システムの構造および機能の間には緊密な関連が存在する。成熟した経済とあまり発展していない経済との比較は，公的セクターと私的セクターの規模および営利企業の規模，海外貿易への依存度，管理的専門的知識の有用性および労働市場の役割などに関してかなりの違いがあきらかである。一定の経済システムの構造的ならびに機能的特徴は経済発展の特定のレベルに見出されるが，一定の経済発展のレベルは経済システムの一つの特定の類型に必ずしも関連しているわけではない。

4. 経済システムの構造および機能

異なった経済システムの比較は，これらのシステムの構造および機能における類似点や相違点に注意を向ける。ある経済システムの構造は，世帯，産業組織，農場，農業協同組合，労働組合，銀行や金融制度，政府部門や政府機関などから構成されている。より広い観点から，ある経済システムの構造は私的セクターと公的セクターに分けられる[8]。

また，すべての経済システムは二つの基本的なフローから形づくられている。すなわち，現実の商品のフローと金融的あるいは所得―支出のフローの二つである。現実のフローは現実の財とサービスのフローを作り出すための生産単位における土地，労働および資本の結合に関連している。これは生産経済学の領域である。そこでの関心事は生産単位の組織，生産技術の選択および原材料，半製品および生産設備の最小限の利用による最大の物的アウトプットを得ることを含んでいる。経済の現実の商品の流れへの関心は，工業技術と生産技術に中心をおいている。それらは科学およびテクノロジーにおける改良から生ずるものである。この領域における効率は金融的な効率ではなくて，物質的な効率を意味している。生産の専門家は原材料，資本の利用および労働時間といった観点から測定される実質コストを最小限にする物的アウトプットの最大を達成しようとする。貨幣システムが存在しない未開の経済では，現実の財のフローは，いかなる金融的あるいは所得―支出フローをともなわない。そのような経済において生産の責任を負う人々は，金融的なシステムを使わずに，使うことのできる原材料，設備や労働を使って物的な財のアウトプットを最大化しようとする。

原始的ではない経済では，現実の生産のフローは金銭的なフローをともなう。それは財産および労働の所有者による所得の受け取りやこれらの所得を現実のフローのアウトプットに支出することを含む。ある経済の二つの基本的なフローを統合する際に3つの問題が生じてくる。(1)どん

な種類のどれだけの財が生産されるべきか，⑵どのようにしてこれらの財が生産されるべきか，⑶どのようにしてこれらの財がそれらを必要とする家計やその他の組織の間に配分されるべきか。生産される財の種類と総量は基本的に個人および集団の選好あるいは価値判断の問題である。経済の私的部門は主として個人のニーズを充足する財とサービスの供給に関心をもっている。さらに消費者は，その選好を私的市場での支出を通じて表現する。公的部門は私的市場では入手できない共同財を供給する。これらの財は個々にあるいは集団的のいずれかで行動している個人によって消費される。

財やサービスに対する個人的選好や集団的選好を満たす方法の国による差異についてグルーチーは次のように述べている。「完全競争経済においては，個人や集団は理論上市場における支出を通じて私的部門で，その選好を自由に表現する。しかしながら，実際，先進工業諸国の経済は完全に競争的どころではない。その政治システムが国家的な利害よりも部分的な利害を代表しているものの強力な影響に晒されている。この状況において，かなりの経済的ならびに政治的力をもつ個人および集団の小数派の選好は，ほとんどあるいはまったく経済的ならびに政治的力をもっていない多数派の選好よりも優位性をもっている」[9]。

いかに，ある経済の財やサービスが生産されるべきかという問題は，その国家の稀少な経済資源の効率的な配分の問題である。国家はたえず，稀少な経済資源が配分される方法を改善しようと注意している。西側諸国では，新しい生産技術が採用され，大規模産業が小規模産業に取って代っている。そして，実験が階層的産業企業の経営やこれらの企業への参加者に報酬を与える方法についておこなわれている。共産主義諸国では，計画の分散化，産業企業の意思決定により柔軟性を与える，より合理的な価格設定，国営企業の成功指標を変える，動機づけシステムの改善および管理的社会主義の代わりに市場社会主義を代置することなどで，最近資源の配分システムの効率の改善を追及している。経済資源の配分は価格設定やその他の金融的装置をともなう市場システムを通じて，管理的秩序に基づく計画あるいは指揮システム，あるいはこれら二つの結合を通じて，おこなわれる。人的動機および集中化対分散化に関連し類似した問題が存在している。

経済の運営において，経済資源の配分は国民所得の分配と緊密に関係している。国家の所得の分配パターンは重要である。というのも，その個人の動機に対する関係のためである。それは転じて財およびサービスの国家的算出の規模と結びついているからである。ちょうど資源の配分パターンが諸国間で非常に異なっているように，所得配分のパターンも同様である。完全に競争的な経済では，個人所得は市場の自由な作用力によって決定される。先進の西側の産業経済では，そこでは競争は部分的に寡占に取って代られるが，個人所得はますます大きな程度まで市場メカニズムの競争的諸力よりも，政府の行動によって決定される。競争が後退するにつれて，移転所得は競争的産業の減退によって不利益を被っていた人々に与えられる。東側の共産主義諸国では，

個人所得は主として計画を管理している政府によって決定される。政府は商品や労働を含む生産諸要素の双方の価格を固定する。けれども共産主義者の計画の枠組みの中では，計画された賃金格差の間に非常に多様性がある。国家間の所得配分のパターンにおける差異は，これらの諸国によって確立された経済的ならびに社会的な優先順位を反映している。より消費志向の西側の民主主義社会では，国民所得のパターンは生活水準の向上を享受することを消費者に許容する選好を反映している。けれども，さほど消費者志向ではない東側諸国では，国民所得の配分パターンは，個人所得を抑え，財およびサービスの国家的産出量に関する家計の主張を抑えることで消費よりも投資を高めるように設計されている(10)。

あらゆる国家で，個人および集団の欲求をより効率的に充足させるように経済の実物のフローと金融的フローの調整の改善という問題が生じてきた。完全競争経済では，全面的な国家的経済的調整といういかなる問題も存在しない。というのも，その経済の実物のフローならびに金融的フローは市場システムの自動制御力によって自動的に噛み合うようになっている。これら二つのフローの均衡や効率的調整からのいかなる逸脱も，経済の均衡に保つ力によってすぐに排除される。先進産業経済，そこでは競争が寡占的企業によって広範囲にわたり取って代わられているが，経済の自己修正的力は主に自己補強的力によって取って代わられる。そして経済の実物のフローと金融的フローの調整はしばしば不十分である。この調整は繰り返される経済の景気後退，イレギュラーな経済成長率，構造的失業，郊外の衰退，慢性的貧困および環境の悪化などを伴なう。

5. 経済システムのパフォーマンス

次に経済システムのパフォーマンスについて見てゆくことにしよう。比較経済学者にとって非常に関心がある問題は異なった経済システムのパフォーマンスである。このパフォーマンスの比較は二つの理由からおこなわれる。経済学者は，独自の経済システムを改善する方法を発見するために異なった経済システムのパフォーマンスを比較する。だから，アメリカの経済学者は，その他のシステムから借用できる何らかの特質が資本主義システムを改善することができるかどうかを見極めるために資本主義的ではない非資本主義的経済システムを分析するのかもしれない。あるいは異なった経済システムのパフォーマンスを評価するのは，ある特定のシステムがその他のシステムよりも優れているかどうかを決めるためであるかもしれない。経済システムの評価を目指す評価それ自体は多くの障害に悩まされる。「経済システムの全体的評価」とは何を意味するのか。そのような評価は社会福祉を含む経済福祉を超えた評価なのか。

経済システムのパフォーマンスは，どのようにして個人の目標および社会的目標あるいは選好を十分に達成するのか，という問題を提起する。パフォーマンスの一般的概念はある目的あるい

は技術や効率を伴う目的の達成に関連している。経済システムは，それが景気後退，低生産および高い失業を被った時には成果が乏しいといわれるし，高く，持続的な経済成長率や生活水準の向上をもたらした場合には十分なパフォーマンスといえる。パフォーマンスと目標との関連は重要である。というのも，経済システムの目標は基準を与えることであり，それによってパフォーマンスは測定され，評価されるからである。たとえば，国家の目標が完全雇用，効率的生産および持続的で十分な経済成長率である場合，これらの目標がパフォーマンスの評価の基準になる。

ある経済システムのパフォーマンスを判断あるいは評価することは，しばしば困難である。というのも，パフォーマンスの基準は必ずしも容易に確立されるとは限らないからである。経済的質，持続性および安全という基準はむしろ容易に構築される。というのも，これらの基準にはある種の測定を可能にする数量的な基礎が存在するからである。経済的な持続性の程度は物価，生産量および雇用の統計上の変数によって測定しうる。経済的不安定さは個人所得と雇用の水準を考慮すること決定しうる。そして経済的不平等の場合において，ローレンツ曲線が所得および富の分配の不平等の割合を示すために用いられる。だから，経済学者がその他の基準に着手する場合，これらの基準が数量的な基準をもっておらず，測定できない，ということに気づく。たとえば，経済的自由，機会の平等，経済の進歩あるいは変化への適応性のような基準は質的（定性的）特徴を持っている。それらは数量的測定には向いていない。

さらに，ある経済システムのパフォーマンスを評価することは難しいだけでなく，多くの異なった経済システムのパフォーマンスを比較することはもっと難しい。第一にデータの信頼性，有用性およびカバレッジの点においてさまざまである。第二に，世界の主要な経済システムは発展段階において異なっている。あらゆる国において，労働および資本の効率は経済的ならびに政治的要因の相互作用によって影響を受けている。その影響を測定することは容易ではない。異なった経済システムの比較効率を測定しようという試みは多くの重大な障害物にであう。経済システムのパフォーマンスの比較は，これらのシステムが類似した文化的およびイデオロギー的基礎を持っており，それらがほぼ同じ発展段階にある場合に，最も意味がある。経済的パフォーマンスに著しい差異がある場合，経済学者はこれらの差異の経済的な理由を探す。特に異なった発展段階にあり，著しい文化的およびイデオロギー的差異がある二つの経済のパフォーマンスを比較しようとする場合に特別な問題も生じてくる[11]。

国家目的の達成は多くの重要な問題を提起する。完全雇用と価格の安定の場合のように，相互に矛盾する国家目的もある。ある国が，より高い雇用水準を求めれば求めるほど，インフレーションを阻止し，価格の安定を確保することは困難になる。消費者の自由 —— 自分が望むように所得を使う自由 —— は社会保障の拡充と矛盾する。それは生産的な個人に課税し，もはや生産的ではない個人に所得の一部移転させることによって手に入れることができるからである。民主主義的

な諸国では，急速で高い経済成長はしばしばかなりの経済的不安定さという犠牲を払ってのみ達成される。経済的目標が矛盾する場合，国家は，これらの競合する国家的目的の中でどの種類のトレードオフをするのかを決めねばならない。これらのトレードオフについての決定は人々によって保持されている価値観を反映しているし，どんな国家にも適応できる何らかの一般的で共通な特徴に還元することができない。国家によって追及される目的の混合は価値選好の問題である。それは何らかの合理的な計算によって分析することは難しい。世界中のさまざまな経済システムを導くものを理解するためには，経済学者はこれらのシステムを支配している目的や価値観の本質を理解することが必要である。しかし，多くの場合，ある国家の目的あるいは価値観が別の国のものよりも優っているあるいは劣っている，ということを証明することはだれにもできない。

また，経済システムのパフォーマンスを導く国家目的は長い時間の間に変化しつつある，ということを認識することも重要である。今日経済成長や効率を強調する西側諸国も，パフォーマンスの評価の基準は，より質の高いライフスタイル，環境保護，人種や性別の差別の排除，および経済的ならびに社会的活動の形成におけるより多くの一般大衆の参加に関心が取って代わられつつある。合衆国およびその他の先進産業諸国における多くの個人は，より都市の快適さ，自然環境の一層の保護，個人および階級差別をより少なくする。個人はこのシステムの運営やその目的の決定により影響力をもつ経済システムの組織の代わりに，低い経済成長や経済効率を低くすることを容認する覚悟をしている。現在，ゼロ経済成長（ZEG）やゼロ人口成長（ZPG）のような国家目標の究極的な採択を提唱しているグループもある。彼らは，あらゆる国家の将来の福祉は世界の人口と財や人間の福祉という点からサービスの生産量の最適な水準と分配の安定化に依存している，と信じている。これらの世界的な目標は西側の工業化した諸国の間に現れつつあるように思われる脱工業化社会において非常に顕著である[12]。

6. 経済システムと目標およびその収斂

経済システムの比較研究のひとつの重要な側面は，これらのシステムが進んでゆく方向である。進化しつつあるプロセスとして，あらゆる主要な経済システムは発展のいくつかの段階を通過している。新しい科学的発展，新しい態度と価値観は常に古い制度的配列を弱め，国家的目標を変化させる。ひとびとは本質的に環境に適応し，個人的ならびに集団的に目標を達成する新しい方法に関する実験に対する用意をしている冒険好きな個人である。合衆国やその他の諸国はサービス経済に移行しつつあり，それにより支配されている大衆消費経済である。サービス経済は脱工業化経済と定義できる。そこにおいては消費者は多くの裁量支出力を持っているし，公的セクターは急速に拡大しつつある。というのも，私的産業によっては供給することのできないサービスへ

の需要が増大しているし，ホワイトカラー労働者の数がブルーカラー労働者の数よりも急速に増大しつつあるからである。大量の裁量個人所得があり，消費者がその所得の大部分をサービスに支出している社会では，これらのサービスは高い質のライフスタイルに大いに貢献する。それは脱工業化社会における一般大衆の目的である。

比較経済学者が関心を持っているのは，経済システムの収斂化についてである。つまり世界の先進工業国は共通したタイプの経済システムに向かいつつあるのか。さらに特に同じ近代の工業技術を使っている国家は基本的に同じ種類の経済システムにまとまるのか。地理的および歴史的条件以外の二種類の要因が，その国家の経済システムの性質に重要な影響を与えている。ガルブレイスのような経済学者は，近代工業技術の論理が経済的および政治的組織における類似性の発展を助長する程度を強調している。その他の経済学者の中には重要な共通の特徴をもっているが，さまざまな経済システムは異なったイデオロギーによって維持されており，それが共通のあるいは統一的な経済システムを発展させる何らかの傾向を抑制するように作用する，と考えているものもいる(13)。

次に経済システムの分類について考えてみよう。比較経済学者は経済システムの研究にすべてが同じ類型学的あるいは分類上のアプローチを取っているわけではない。二元論的ポジションを採用しているものもいれば，他の人は3モデルあるいは4モデルアプローチを使っている。ここでグルーチーは，グロスマンとレイノルズを例に説明をしている。

「たとえば，グロスマンは社会には3つの調整メカニズムがある，と見ている。すなわち伝統，市場メカニズムおよび命令あるいは計画の3つである。次に，経済システムを伝統的経済，市場経済あるいは計画経済に分類する。グロスマンは近代の経済システムにのみ関心があるから，市場経済および計画経済に焦点を合わせている。そして，それらそれぞれに対して抽象的あるいは仮説的な体系的モデルを構築する。実際，グロスマンの類型学的アプローチは二元論的なアプローチである。その出発点は純粋な資本主義の完全競争モデルとして描写されるものである。次に，純粋なあるいは独裁主義的社会主義あるいは共産主義の純粋なあるいは完全に計画的なモデル化に進んでいる。

レイノルズはグロスマンの二つのモデルのアプローチを3つのモデルのアプローチに代えた。彼はあまり発展していない諸国は自由市場あるいは純粋な計画体系カテゴリーのいずれにも適合しない，ということに気づいた。それゆえに彼はグロスマンの2つのシステムアプローチに第三の体系的なカテゴリーをつけ加えたのである。別の比較経済学者は経済システムを発展した資本主義諸国である「西」，あまり発展していない非共産主義諸国である「南」と共産主義諸国である「東」という3つの部分に分割するレイノルズに追随した」(14)。

1930年代および40年代において比較経済学者はしばしば4つの部分からなるアプローチを使った。それは世界の経済システムを資本主義，独裁主義（ファシスト），社会主義および共産主義というカテゴリーに分けるものであった。しかし，1945年以降は低開発国が比較経済システムの研究においてはファシストの経済システムカテゴリーに取って代わるようなった。

比較経済学者は経済システムの研究に対するひとつの最善な類型学的アプローチには同意しないが，経済学の本質と領域に対する因襲的なアプローチを持つ比較経済学者たちは，2つのモデルの立場を採用しがちである。というのも，彼らの世界観は競争的経済と非競争的経済の重要性を強調するからである。経済学の本質と領域についてより広い，さほど正統派的ではない考え方をもつ比較経済学者は，2つのモデルの分類学的アプローチが経済システムの世界の本質を簡略化しすぎている，ということに気づいたので，経済システムの比較研究に対する適切な分類学的アプローチに関してそれらに期待していない。強い経験的バイアスを持っている経済学者は，経済システムについてのフォーマルなモデルやあらゆるそのようなシステムに適応する一般的な組織原理を追求する経済学者よりも，分析的な目的にとって役に立つより体系的なカテゴリーを見つけようとする。比較経済システムの研究のための適切な分類学的アプローチに関する比較経済学者間の意見の一致の欠如は妨害の理由ではない。比較経済システムの領域の発展史は，比較経済学者によって用いられるさまざまな分類学的アプローチが，それら自身の特別な方法で，この発展に非常に貢献している，ということを暴露している[15]。

7. 比較経済システムと経済科学

比較経済システム研究と伝統的な経済学との関係についてグルーチーはこう述べている。

「経済学の教科書に見出される因襲的経済学の比較研究の有効性について多くの重要な問題を提起している。世界の競合する経済システムの問題においてより大きな関心が明らかになっているまさにこの時に，この経済学は近年において領域が狭くなり，方法はより技術的になっている。

20世紀の第4四半期において資本主義および社会主義世界に低開発諸国あるいは一般的に第三世界と呼ばれる世界が加わってきた。比較経済学者が社会主義経済学や第三世界の経済学を説明するようになってきたとき，彼らは伝統的経済学が経済分析の領域で提供してきたものに全く満足しなかった。因襲的な経済学は最初資本主義世界を説明するために発展してきた。この種の経済学の批判者は，独立した消費者と生産者の自然発生的でコントロールされない相互作用が強調される世界を説明するように設計されている，と指摘している。社

会主義世界と低開発諸国の第三世界では，経済統制が経済的自発性よりも強調される。比較経済学者は経済的自発性を説明するように構築された経済学よりも熟慮された経済統制を説明するようには十分に準備されていない。社会主義世界や第三世界におけるそのような統制の説明は，交換システムあるいは市場システムを超えて，経済システムの基礎となっている社会的および政治的枠組みの本質に及ぶ。このことは経済学の領域を拡大し，因襲的経済学によって「所与のもの」と看做されたものを分析することを必要としている」(16)。

二つのことがらが因襲的経済学者によって所与のものと看做されている。すなわち(1)人間の欲求の創造と(2)テクノロジーや社会の制度的複合体を含む経済システムの社会的ならびに文化的枠組みである。因襲的経済学者の均衡経済学は人間の欲求の発生や経済システムの構造と機能に対するテクノロジーと社会制度の影響力については何も述べていない。因襲的経済学が無視したものは，経済システムが進化しつつあるプロセスとして見られる場合に重要になってくる。これが正統派経済学によってカバーされた領域に不満足な比較経済学者のアプローチである。

多くの比較経済学者は経済分析の領域の拡大を要求する。彼らは経済学の定義は実践に調和するように修正される時である，という考え方に同意する。比較経済学は因習的経済学者によって考察されたような経済学の領域には適合しない多くの問題研究に対する未開の分野を開拓してきた。これらの問題は技術的変化やその普及，工業化のプロセス，人間的要素への投資，経済成長の制度的障害物および経済的な問題におけるイデオロギーの役割を含んでいる。この未開の分野の研究の大部分は経済的要因を超えて経済システムの構造および機能に影響を与える非経済的要因の研究に進む。

「ここでの重要な区別は経済的要因と非経済的要因の間ではなくて，経済活動に影響を与える要因と与えない要因との間である。比較経済システムの研究は 19 世紀から引き継がれた市場経済学の狭い領域をはるかに超え拡張する新しい政治経済学の必要性を指摘する。この新しい政治経済学において，資源配分の理論は依然として考察の中心にあるが，それは進化しつつあるプロセスとしての全経済システムの理論と結びついている。一つの普遍的な経済システムは存在しないから，新しい政治経済学は異なった経済的政治的環境の中での資源の配分を説明する。そこでは資本主義，民主主義的社会主義，共産主義および低開発経済システムのようないくつかの主要な体系的なタイプに分析の目的を分解することができる」(17)。

経済学はその領域を拡大し，因襲的経済学の限定された領域以上の分野を取り入れ，再定義し，つまり進化しつつある社会文化的枠組みのなかでの稀少な資源の配分の研究として経済学になる

べきであろう。つぎに経済学は個人の欲求および集団の欲求の充足のための稀少な資源処理に関連していて進化しつつある文化的関連の複合体の研究になる。文化科学あるいは社会科学として，経済学は人間に財やサービスを供給する進化しつつある多元的システム世界のさまざまな部分を研究する。

経済学の因襲的な見方は，比較経済システムの研究が，さまざまな海外諸国におけるこれらの領域において進んでいるものの説明を含む貨幣と銀行，財政，産業組織および労働市場のような経済研究で長期に確立している領域の境界を拡大するものを全く含まない，と考えている。因襲的な見方によれば，比較経済システムの研究は因襲的な経済学の応用分野に入る。それは経済的稀少性という歴史的表現のみを取り扱う。経済的稀少性の理論的研究は経済システムの比較研究を全く行わない純粋経済学の領域で因襲的経済学者によって修正されている。

しかしながら，多くの比較経済学者は比較経済システムの研究を因襲的経済学の応用分野におくことに満足していない。というのも，この領域が世界の異なった経済システムを理解するのに役立つ多くの分析を経済学の領域から排除しているからである。これらの比較経済学者は人間行動の経済的あるいは最適化の側面の研究を放棄することを目指しているわけではない。彼らは，資源の配分が常に経済学という科学においては中心的な場所にある，ということに同意する。しかし，彼らにとって主要な問題は，何がこの資源の配分理論にとって必要であるか，ということである。彼らは，この傾向が「悪い」あるいは「間違った」経済学を導くという理由で，経済学の狭隘さあるいは技術化に反対しているわけではない。それとは反対に，これらの比較経済学者は近年における経済学者の多くの貢献を十分知っている。彼らは，異なった経済システムの包括的な理解のための基礎を築くために経済学の対象範囲の拡大必要とされているまさにこの時に専門化という傾向が経済学の狭隘化を導く，ということに反対している，というのがグルーチーの結論である[18]。

8. まとめ

以上がグルーチーの所説の概要である。社会経済のグローバル化によりそこには大きな二つの傾向がある。収斂化と差異化である。確かに情報化の進展になるとともに，市場は広がり，まさにグローバルマーケットとなりつつある。それと同時に経済システムという視点から見るときに，そこには少なからぬ差異があることがわかる。それは経済システム自体の差異と同時にその背後にある制度的な要因の存在である。

今後グローバル化の進展とともに比較経済システム研究は重要な役割を担ってくると思われる。グルーチーの所説は，比較経済システム研究の前提として考えねばならないさまざまな問題・領

域に及んでいるが，基本的な視点はいくつかの項目の集約できる。それは伝統的な経済学の持っている方法論的な限界性と制度主義的な手法の有効性という点である。伝統的な経済学が物理学と同様なモデル構築を目指し，均衡という概念を中心にすえているのに対して，制度主義的な考え方はダーウィン主義的な視点から変化や運動こそ基本である，と考える。また，ホリスティックな視点から経済学を捉え，文化科学として経済学を見ている。文化とは制度の複合体である。さまざまな経済システムを比較するときに基本的視点として，相違点を見るときには文化，価値観，歴史，環境などさまざまな要因が影響を与えていると考えれば，広い視点からのアプローチが相対的に有効性を持っている，といえよう。

経済システムの多様性の追求は，新古典派経済学の完全競争モデルを最も効率的な経済システムとする考え方とは対極にある考え方である。つまり経済システムには理想的なモデル，あるいは普遍的な一つの絶対的なモデルが存在するとは看做さない立場である。比較経済制度分析は新古典派モデルと異なり市場制度のみならず，経済制度の相互依存性を分析するものであるが[19]，この意味でも，比較経済システム論の基本的な出発点として，制度の分析が重要である。その意味で，制度の変化や進化を重視する制度派経済学を創始したヴェブレンらの制度主義的な方法論をベースに経済システム分析の基本的な視点を提示したグルーチーの所説は現代的な大きな意味を持っている，といえよう。

《注》

（1） 植村博恭・磯谷明徳・海老塚明著『新版　社会経済システムの制度分析：マルクスとケインズを超えて』名古屋大学出版会，2007年9月30日初版第1刷発行，iii頁。この領域における研究としては，次のものを挙げることができよう。青木昌彦『比較制度分析研究序説：経済システムの進化と多元性』講談社，2008年12月，『経済システムの新刊と多元性：比較制度分析序説』東洋経済新報社，1995年3月，『比較制度分析に向けて』NTT出版，2001年6月，阿部望『経済システムの国際比較』東海大学出版，1991年8月，ブルーノ・アマーブル著，山田鋭夫・原田裕治ほか訳『5つの資本主義 ── グローバリズム時代における社会経済システムの多様性 ──』藤原書店，2005年初版第2刷発行，R・ボワイエ著，山田鋭夫訳『資本主義VS資本主義：制度・変容・多様性』藤原書店，2005年1月，山田鋭夫著『レギュラシオン・アプローチ ── 21世紀の経済学』藤原書店，1991年5月など。

（2） Allan G. Gruchy, *Comparative Economic Systems,* second Edition (Boston: Houghton Mifflin Company, 1977), pp. 3–27.

（3） *Ibid.,* p. 4.

（4） *Ibid.,* p. 6. この変化の捉え方の違いからヴェブレンらの制度派経済学と正統派経済学との違いを論じたものに次の文献がある。David Hamilton, *Evolutionary Economics: A Study of Change in Economic Thought* (1970).

（5） Gruchy, *op. cit.,* p. 9.

（6） *Ibid.,* p. 10.

（7） *Ibid.,* pp. 12–13.

（8） *Ibid.,* p. 14.

（９） *Ibid.*, p. 16.
（10） *Ibid.*, p. 17.
（11） *Ibid.*, pp. 18–19.
（12） *Ibid.*, pp. 19–20.
（13） *Ibid.*, pp. 20–22.
（14） *Ibid.*, p. 23.
（15） *Ibid.*, pp. 23–24.
（16） *Ibid.*, p. 24.
（17） *Ibid.*, p. 25.
（18） *Ibid.*, pp. 25–26.
（19） 青木昌彦『比較経済制度分析序説：経済システムの進化と多元性』，講談社，2008 年 12 月刊，7–8 頁。

（平成 23 年 9 月 30 日　提出）